Transport an Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019＼2020＼2021. will have acceptance of Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022＼2023＼2024 as of 1 April 2022.

③　not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for tender to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification

⑦　have been registered as an electric retailing enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑧　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　10 December, 2021

⑼　Time-period for tender : from 9 : 00　5 January, 2022 through 16 : 00　11 January, 2022

⑽　Contact point for the notice : IKEDA Hiroshi, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月10日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　酒井　洋一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

**○阪空契第1338号（№1338）**

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15
⑵　調達物品及び数量　隠岐空港ＲＡＧ空港用ＩＴＶ装置機器購入（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　対空センターにおいて隠岐空港の飛行場援助業務を実施するにあたり、さらなる性能向上のためにＩＴＶ装置を更新するため。（詳細は仕様書による）
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和４年３月25日
⑹　納入場所　大阪空港事務所　庁舎４階：大阪府豊中市蛍池西町３－371
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の販売」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し、⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540—8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ06—6949—6206
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク
電話番号0570—000—683（ナビダイヤル）
03—4332—7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間及び方法
１）交付期間及び方法　令和３年11月10日から令和３年12月10日まで電子調達システムにより交付する。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記３⑴に問い合わせること。受付期間は３⑶１）による期間の土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条１項に規定する行政機関の休日）を除く毎日、９時00分から17時00分までとする。
⑷　申請書、資料の提出期限、電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和３年11月10日から令和３年12月13日14時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限　令和３年12月21日９時00分から令和４年１月６日17時00分
入札書を持参する場合の受領期限　令和３年12月21日９時00分から令和４年１月７日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和４年１月７日14時00分　大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館13階　大阪航空局入札室

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。